# 市政を問う！ 一般質問

## 青野 光 議員

### 伊予市の食育推進計画について

**問**

**①学校・保育所現場での地産地消の観点から食育をどのように取り組みされているのか。**
**②学校給食検討委員会から大平の設置答申後、1年以上が経過している。建設についての進捗状況を問う。**

**答** 宮岡教育長

①学校給食では、地元の魚介類・野菜・果物を積極的に取り入れており、学校全体の取り組みとして、家庭科や総合学習、校外活動などで食育の大切さや地場産品のすばらしさについて教育を行っている。

学校給食における地場産品の使用割合は、市内産品1割程度、県内産品3割程度であり、愛媛県食育推進計画における県内産品使用割合の目標値である3割は満たしている。

また、保育所においても、食育年間計画を立て、発達段階に応じた食育活動を実践しており、給食用食材の調達でも、県内産食材品目の使用割合は55％程度となっている。

今後とも、市の施設と連携の上、納入ルートを構築するなど、なお一層市内産品使用割合の増加に努めたい。

②現在、建物の基本計画が完了したので、用地取得の必要性などについて、大平地区の皆様に御理解いただけるよう、また、平成25年度の供用開始を目標として、鋭意努力している。

地元で生産販売されている野菜

### 農林・水産業振興等に関わる政策について

**問**

**本市の基幹産業である一次産業の農林水産業は、地球環境の変化や世界経済の不況により、多大な影響を及ぼしている。この状況の打開策について伺う。**
**①22年度当初予算はどうか、具体的な項目や数値を問う。**
**②漁業後継者の育成や支援等はどのようなものか問う。**

**答** 産業建設部長

①近年の漁業資源の減少、燃料の高騰、長引く魚価の低迷など水産経営は厳しさを強いられている。

本市では、漁獲の増大と新鮮な海産物の安定供給を図るため、漁場の適正な管理、魚食の普及や水産施設の近代化等の経営基盤の強化に向けた漁業協同組合の取り組みについて、積極的に支援している。

また、水産振興における22年度当初予算として、水産業振興事業補助金を初め、水産加工処理施設整備事業補助金、漁業近代化資金利子補給金など、漁港管理費を合わせて2億2548万2000円を計上している。

②漁業後継者が湊町臨海埋立地の土地を購入したい場合、県から鑑定価格で譲り受け、宅地分譲をした後、購入希望者へ譲渡したいと考えている。

### 総合計画建設事業検討委員会の在り方・選任について

**問**

**最小の経費で最大の効果を上げるには、委員として、専門知識のある鑑定士や大学教授等が適任である。**
**①市民だけの検討委員会で、候補地選定案が最初から出されているがなぜか。委員の声は本当に反映されているのか。**
**②委員会も答申書も事務局主導ではないか。**

**答** 中村市長

①この検討委員会は、市民会議的に位置付けており、学問的・専門的という方々ではなく、市民の代表という立場で構成されている。

まず、合併協議会の委員経験者、第1次総合計画策定審議会委員経験者、社会福祉協議会会長、地域代表として区長、公募市民3人による合計10人で、地域バランスを考慮しながら委嘱させていただいた。

**答** 行政改革・政策推進室長

②当初5回を目標に会議を開催したが、5回目の会議において、これまでの内容を答申草案として取りまとめ、全委員が確認した上で、6回目の会議にて、全委員最終確認及び決定を行い、答申書として市長に手渡した。委員長の独断であるとか、事務局主導でしたという事実はない。

## その他の質問事項

**・12月議会、埋立地の質問に関する疑義について**
**・総合計画建設事業費の縮減について**